

行政コスト計算書の公表について

平成15年8月

1. 行政コスト計算書(平成14年度分)の公表の経緯 趣旨等について

(1) 経緯

協会の会計処理は、昭和62年10月に財政制度審議会 公企業会計小委員会により設定された「特殊法人等会計処理基準」に準拠して行っていました。平成13年6月に財政制度等審議会 財政制度分科会 法制 公企業会計小委員会から「民間企業と同様の会計処理による財務諸表の作成と行政コストの開示」という報告書が出され、各特殊法人等においては報告書の指針に基づいて速やかに行政コスト計算書等を国民に対し開示することが求められました。

(2) 行政コスト計算書作成の趣旨

特殊法人等の説明責任の確保と透明性の向上の観点から、各特殊法人等が公会計のルールにより作成した財務書類を民間企業として活動していると仮定した場合の企業会計のルールにより修正した上で、これに基づき最終的に国民負担に帰すべきコストを明らかにする目的で作成するものです。

なお、行政コスト計算財務書類とは、以下の書類から構成されています。

行政コスト計算書

添付

民間企業仮定貸借対照表

民間企業仮定損益計算書

キャッシュ・フロー計算書

民間企業仮定利益金処分計算書(又は民間企業仮定損失金処理計算書)

附属明細書

2. 今回公表する内容について

(1) 概要

行政コスト計算書は、各勘定ごとに作成することとなっていますが、ホームページへの掲載に当たりましては、協会の業務内容(参考「公害健康被害補償予防制度のしくみ」)ごとの行政コストをわかりやすくお知らせするために、「公害健康被害補償業務」と「健康被害予防業務」の2つにまとめております。

(2) 問合せ先等

お問合せは、総務部企画課(電話 03-3586-6441)までお願いします。

3. 留意点について

(1) 政府交付金

大気汚染による公害病患者への給付の財源は、ばい煙を排出する工場・事業場(賦課金として徴収)と排気ガスを出す自動車とで8:2の割合で負担することとなっております。

そのうちの自動車の排気ガスからの負担分として、自動車重量税収の一部を国から交付

金として受け入れています。交付金の趣旨から賦課金と同様に行政コスト計算書において業務収入に計上すべきものと考えますが、「特殊法人等に係る行政コスト計算書作成指針」においては計上できないこととされており、交付金収入131億円は業務収入に計上しておりません。

(2) 補償給付費納付金

汚染原因者である工場・事業場等から納付される財源を、協会から公害病患者に直接給付するのではなく、患者の地元の地方公共団体を通じて給付することとなっているため、補償給付費納付金として県・市・区へ納付しているものです。

補償給付費納付金は556億円を計上しておりますが、2月、3月に発生した医療費、障害補償費等を翌年度4月に支出するため留保した納付金が98億円となっておりますので、発生ベースでは654億円納付することとなります。

(3) 行政コストについて

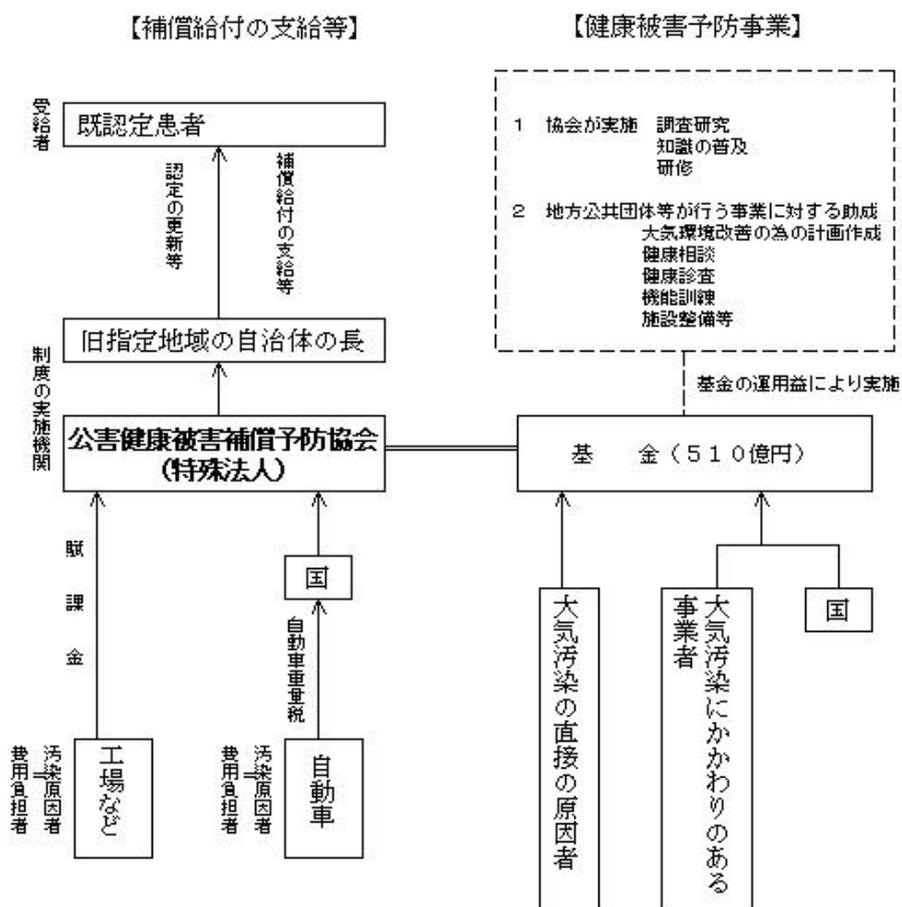
(1)の政府交付金収入131億円を業務収入とみなせば、協会の行政コストは実質7億円となります。

参考

公害健康被害補償予防制度（旧第一種地域）のしくみ

【制度の発足】 昭和49年9月（昭和63年3月1日改正法施行）

【制度の趣旨】 大気汚染による健康被害の予防のための事業を行うとともに、本来当事者間で民事上の解決が図られるべき健康被害について、その迅速・公正な救済を行おうとするものである。補償給付等に係る費用は全額汚染の原因者が負担する。



公害健康被害補償予防協会

行政コスト計算書

自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日

(単位：千円 単位未満切捨て)

科 目	公害健康被害補償業務	健康被害予防業務	合 計
業務費用			
仮定損益計算書上の費用			
補償給付費納付金	55,687,688		55,687,688
公害保健福祉事業費納付金	107,185		107,185
給付免責調整支出金	35,381		35,381
健康被害予防事業		1,346,319	1,346,319
徴収業務費	290,360		290,360
事業管理費		18,547	18,547
一般管理費	869,167	317,753	1,186,921
還付金	314		314
引当金繰入			
貸倒引当金繰入	95,513		95,513
納付財源引当金繰入	9,851,519		9,851,519
固定資産除却損	896	1,711	2,608
	66,938,027	1,684,332	68,622,359
(控除)業務収入			
賦課金収入	53,119,976		53,119,976
受取利息	1,976	342	2,318
有価証券利息	16	1,737,607	1,737,623
納付金過年度過払戻入	5,519		5,519
有価証券売却益		26,578	26,578
雑益	3,980	1,884	5,864
	53,131,468	1,766,412	54,897,881
業務費用合計	13,806,558	82,080	13,724,478
機会費用			
政府出資等の機会費用		42,500	42,500
公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加額	8,331	2,502	10,834
機会費用合計	8,331	45,003	53,335
行政コスト	注 13,814,890	37,076	注 13,777,813

注) 行政コストのうち13,108百万円は、公害健康被害の補償等に関する法律附則第19条の2の規定に基づく交付金収入である。この交付金は、納付金のうち大気汚染の原因である物質を排出する自動車に係る分として当該年度において必要であると見込まれる金額に相当する当該年度の自動車重量税の収入見込額の一部に相当する金額を協会に対し交付することとされている。

公害健康被害補償予防協会

民間企業仮定貸借対照表

平成15年3月31日現在

(単位：千円 単位未満切捨て)

科目	金額		
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		13,260,499	
賦課金未収金	2,341,368		
貸倒引当金	2,232,674	108,694	
有価証券		9,503,882	
未収収益		321,157	
未収金		174,811	
その他の流動資産		60	
流動資産合計			23,369,105
固定資産			
1 有形固定資産			
車両運搬具	4,126		
減価償却累計額	3,146	980	
工具・器具・備品	343,366		
減価償却累計額	229,508	113,858	
有形固定資産合計			114,838
2 無形固定資産			
ソフトウェア		119,656	
ソフトウェア仮勘定		12,915	
著作権		1,155	
電話加入権		1,449	
無形固定資産合計			135,175
3 投資その他の資産			
投資有価証券		45,609,304	
破産先等賦課金未収金	36,067		
貸倒引当金	18,034	18,033	
敷金・保証金		44,474	
投資その他の資産合計			45,671,812
固定資産合計			45,921,825
資産合計			69,290,930
(負債の部)			
流動負債			
未払金		716,507	
未払費用		9,652	
前受金		6,003,871	
預り金		36,887	
引当金			
納付財源引当金	9,851,519		
賞与引当金	37,546	9,889,065	
流動負債合計			16,655,983
固定負債			
引当金			
退職給付引当金	1,085,255	1,085,255	
資産見返補助金		120,041	
固定負債合計			1,205,296
負債合計			17,861,280
(資本の部)			
資本金			
政府出資金		6,071,570	
民間拠出金		44,948,490	51,020,060
剰余金			
利益剰余金			
積立金	423,138		
当期損失金	17,183	405,954	
剰余金合計			405,954
その他有価証券評価差額金			3,635
資本合計			51,429,650
負債資本合計			69,290,930

公害健康被害補償予防協会

民間企業仮定損益計算書

自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日

(単位：千円 単位未満切捨て)

科目	金額		
経常収益			
賦課金収入		53,119,976	
政府交付金収入		13,108,117	
国庫補助金収入		576,689	
資産見返補助金戻入		22,488	
事業外収益			
受取利息	2,318		
有価証券利息	1,737,623		
納付金過年度過払戻入	5,519		
有価証券売却益	26,578		
雑益	5,864		
事業外収益合計		1,777,904	
経常収益合計			68,605,176
経常費用			
補償給付費納付金		55,687,688	
公害保健福祉事業費納付金		107,185	
給付免責調整支出金		35,381	
健康被害予防事業		1,346,319	
徴収業務費		290,360	
事業管理費		18,547	
一般管理費			
一般管理費	995,291		
賞与引当金繰入	37,546		
退職給付費用	88,954		
減価償却費	65,129		
一般管理費合計		1,186,921	
還付金		314	
引当金繰入			
貸倒引当金繰入	95,513		
納付財源引当金繰入	9,851,519	9,947,032	
経常費用合計			68,619,751
経常損失			14,574
特別損失			
固定資産除却損		2,608	
特別損失合計			2,608
当期損失金			17,183

公害健康被害補償予防協会

キャッシュ・フロー計算書

自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日

(単位：千円 単位未満切捨て)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
賦課金収入	54,758,402
政府交付金収入	13,438,857
国庫補助金収入	625,522
その他の収入	339,506
補償給付費納付金等支出	66,471,625
給付免責調整支出金支出	35,381
健康被害予防事業費支出	1,356,308
徴収業務費支出	336,831
事業管理費支出	20,903
人件費支出	858,280
一般管理費支出	239,133
賦課金還付金支出	314
その他の業務支出	18,423
小計	174,913
利息の受取額	1,761,891
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,586,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得に伴う支出	13,999,771
有価証券の売却による収入	11,282,221
有形固定資産の取得による支出	44,649
無形固定資産の取得による支出	42,349
定期預金の預入による支出	807,000
定期預金の払戻による収入	211,000
投資有価証券の取得に伴う支出	7,993,310
投資有価証券の売却による収入	1,437,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,956,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加	8,369,667
現金及び現金同等物期首残高	20,982,166
現金及び現金同等物期末残高	12,612,499

公害健康被害補償予防協会

民間企業仮定損失金処理計算書

平成15年3月31日

(単位：千円 単位未満切捨て)

科目	金額	
当期処理損失金		
当期損失金	17,183	17,183
損失金処理額		
積立金取崩額	17,183	17,183
次期繰越損失金		0

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法

(2) その他有価証券

時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

当協会で利用するソフトウェアについては、協会内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

一般債権

貸倒実績率法によっている。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっている。

(2) 納付財源引当金

翌年度に支払われる障害補償費等の給付に備えて見込額を計上している。

(3) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与(期末手当及び勤勉手当)の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(4) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上している。

a 採用している退職給付制度の概要

当協会は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

厚生年金基金制度については、総合設立型である通商産業関係特殊法人年金基金に加入している。

b 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,398,604,300円
年金資産	<u>313,349,000円</u>
退職給付引当金	1,085,255,300円

なお、当協会は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

c 退職給付費用に関する事項

勤務費用	<u>88,954,623円</u>
退職給付費用	88,954,623円

なお、当協会は退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用している。

d 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当協会は簡便法を採用しているため、基礎率等については記載していない。

4 その他の重要な事項

消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

5 キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能でありかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金	13,260,499,389円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>648,000,000円</u>
現金及び現金同等物	12,612,499,389円

6 機会費用の計上基準

(1) 政府出資等に係る機会費用の算出に用いた利子率

決算日における10年もの国債の利回り(第247回債、0.70%)

(2) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

勘定名	対象者数(名)
第一種地域勘定	0名
第二種地域勘定	0名
業務勘定	15名
健康被害予防事業勘定	<u>3名</u>
合計	18名

7 行政コスト計算財務書類を作成するまでに発生した重要な後発事象

該当なし。